



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 三田 久郎

TEL 011-864-1112

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	42,338	5.7	431	△10.7	513	△11.9	205	△46.0
28年3月期第2四半期	40,059	△0.5	483	△5.8	583	△2.5	380	△17.8

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 255百万円 (△35.9%) 28年3月期第2四半期 399百万円 (△24.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	25.89	—
28年3月期第2四半期	47.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	43,007	11,661	26.8
28年3月期	36,530	11,485	31.1

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 11,528百万円 28年3月期 11,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	7.3	1,350	17.5	1,450	13.1	850	17.1	107.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	8,347,248 株	28年3月期	8,347,248 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	407,042 株	28年3月期	406,768 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	7,940,312 株	28年3月期2Q	8,061,329 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を主因とした所得環境改善を背景に消費が緩やかに回復していることに加えて、この8月に決定された経済対策に伴う公共投資の増加などが景気下支えに作用し、景気は緩やかに持ち直しています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、公共工事が平成27年度補正予算や震災復興関連の平成28年度補正予算の執行を受けて増加し、住宅投資も消費増税延期に伴う駆け込み需要の剥落から増勢に一服感があるものの高水準で推移しましたが、設備投資が輸出の低調により動きが弱い中、建設労務費の高騰もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、「リフォーム体感ショールーム」を札幌市に開設、「リフォーム体感フェア」を札幌駅地下歩行空間にて開催するなどリフォームやリノベーション需要の開拓に努めたほか、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスへの取り組み強化や非住宅部門への積極的な営業を展開いたしました。

また、連結子会社株式会社建材社を株式会社クワザワに統合し、グループ内における事業の効率化を図りました。

さらに、M&Aにより栃木県所在の原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社を新たに連結子会社とし、関東市場での拠点を拡大するとともに、新規事業となる仮設資材のリースおよび組立事業に参入し営業基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期の業績は売上高423億38百万円（前年同期比5.7%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などの影響により営業利益は4億31百万円（同10.7%減）、経常利益は5億13百万円（同11.9%減）、税金費用の増加などから親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円（同46.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は288億27百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は2億93百万円（同20.4%減）となりました。

建設工事

大型物件の完工などから、売上高は113億96百万円（同2.8%増）となり、セグメント利益は2億52百万円（同27.6%減）となりました。

資材運送

売上高は18億86百万円（同17.0%増）となり、セグメント利益は2億60百万円（同50.8%増）となりました。

その他

売上高は2億27百万円（同2.6%増）、セグメント利益は85百万円（同8.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比64億77百万円増加して430億7百万円となりました。流動資産は同56億41百万円増加して341億13百万円、固定資産は同8億35百万円増加して88億93百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産の増加の主なものは、無形固定資産であるのれんの増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同27百万円増加して54億60百万円となりました。無形固定資産は、同6億46百万円増加して7億19百万円となりました。投資その他の資産は、同1億61百万円増加して27億13百万円となりました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比63億1百万円増加して313億46百万円となりました。流動負債は、同65億18百万円増加して294億2百万円、固定負債は同2億17百万円減少して19億43百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1億76百万円増加して116億61百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.1%から26.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,413	4,835
受取手形及び売掛金	18,334	22,915
商品及び製品	465	529
販売用不動産	1,592	1,535
未成工事支出金	2,266	3,750
原材料及び貯蔵品	25	29
その他	414	554
貸倒引当金	△40	△37
流動資産合計	28,472	34,113
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,386	3,399
その他(純額)	2,046	2,061
有形固定資産合計	5,433	5,460
無形固定資産		
のれん	-	660
その他	73	58
無形固定資産合計	73	719
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	148	156
その他	2,573	2,718
貸倒引当金	△169	△161
投資その他の資産合計	2,551	2,713
固定資産合計	8,058	8,893
資産合計	36,530	43,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,930	21,589
短期借入金	2,404	3,580
1年内返済予定の長期借入金	502	394
未払法人税等	238	289
賞与引当金	178	272
完成工事補償引当金	26	26
厚生年金基金解散損失引当金	165	165
その他	2,439	3,086
流動負債合計	22,884	29,402
固定負債		
長期借入金	230	87
退職給付に係る負債	90	100
資産除去債務	3	3
その他	1,836	1,752
固定負債合計	2,160	1,943
負債合計	25,045	31,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	10,711	10,837
自己株式	△178	△178
株主資本合計	11,277	11,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	195
退職給付に係る調整累計額	△84	△70
その他の包括利益累計額合計	81	125
非支配株主持分	126	132
純資産合計	11,485	11,661
負債純資産合計	36,530	43,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,059	42,338
売上原価	36,268	38,396
売上総利益	3,791	3,942
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,460	1,555
その他	1,847	1,955
販売費及び一般管理費合計	3,307	3,510
営業利益	483	431
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	12	21
持分法による投資利益	7	9
保険解約返戻金	-	31
貸倒引当金戻入額	10	-
雑収入	99	53
営業外収益合計	153	135
営業外費用		
支払利息	36	35
債権売却損	12	10
雑損失	4	7
営業外費用合計	53	53
経常利益	583	513
特別利益		
固定資産売却益	19	23
その他	-	4
特別利益合計	19	27
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	15
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益	602	525
法人税等	218	313
四半期純利益	384	212
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	380	205

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	384	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	30
退職給付に係る調整額	8	13
その他の包括利益合計	14	43
四半期包括利益	399	255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394	249
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	602	525
減価償却費	146	157
のれん償却額	-	34
受取利息及び受取配当金	△36	△42
支払利息	48	46
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△9
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△19	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,632	△3,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,407	△1,485
その他の資産の増減額 (△は増加)	185	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,705	3,714
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,207	577
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9	145
その他	△240	△102
小計	△1,458	△474
利息及び配当金の受取額	36	42
利息の支払額	△46	△45
法人税等の支払額	△77	△256
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△18
定期預金の払戻による収入	46	116
固定資産の取得による支出	△151	△73
固定資産の売却による収入	20	23
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	-	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△534
貸付けによる支出	△89	△126
貸付金の回収による収入	120	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110	1,166
長期借入金の返済による支出	△251	△251
自己株式の取得による支出	△123	△0
配当金の支払額	△81	△79
リース債務の返済による支出	△118	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,096	△560
現金及び現金同等物の期首残高	6,434	5,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,338	4,802

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,144	11,081	1,611	39,837	221	40,059	—	40,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	697	325	246	1,268	25	1,294	△1,294	—
計	27,841	11,406	1,858	41,106	247	41,354	△1,294	40,059
セグメント利益	368	348	172	889	78	968	△485	483

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△485百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,827	11,396	1,886	42,110	227	42,338	—	42,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	142	295	1,055	26	1,082	△1,082	—
計	29,445	11,538	2,182	43,166	253	43,420	△1,082	42,338
セグメント利益	293	252	260	805	85	891	△460	431

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△460百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。